

イ 安全・安心な食料の安定生産の確保

(ア) 安全・安心な食品づくりの推進

- ・「第4次北海道食の安全・安心基本計画」（平成31年3月策定）に即し、生産から消費に至るまでの食の安全・安心の確保に関する施策を総合的・計画的に推進する。
- ・北海道遺伝子組換え作物の栽培等による交雑等の防止に関する条例（平成17年北海道条例第9号）に基づき、遺伝子組換え作物と一般作物との交雑・混入を防止する。
- ・肥料や農薬、動物用医薬品、飼料が適正に流通、販売及び使用されるよう、それぞれの関係法令に基づき、製造・販売業者や生産者等に対する検査・指導などを実施する。
- ・食の安全・安心に関する理解を深めるため、リスクコミュニケーションを推進する。
- ・食品の表示に関する関係法令等の普及啓発に努め、適正な表示を促進するとともに、食品の表示に関する監視体制を充実する。
- ・農産物検査制度の適正な運用や、牛トレーサビリティ法の遵守事項の確実な履行を促進するとともに、米トレーサビリティ法等に基づく米穀取扱事業者などへの指導及び普及啓発を推進する。

No.75	事業名	(継) 食の安全・安心推進費			担当課	食品政策課
事業の趣旨	道民の健康の保護並びに消費者に信頼される安全で安心な食品の生産及び供給に資するため、食の安全・安心の確保に関する各種施策を総合的に推進する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	2,813	0	2,813	0
		4年度	2,993	0	2,993	0
事業内容	○食の安全・安心条例推進費 ○きらりっぷ普及拡大事業費 ○道産食品全国モニター運営費					
事業主体	北海道				備考	
実施年度	平成17年度（2005年度）～					

No.76	事業名	(継) 食の安全・安心条例推進費			担当課	食品政策課
事業の趣旨	北海道食の安全・安心条例に基づき、学識経験者、消費者及び生産者等を構成員とする「北海道食の安全・安心委員会」を道の附属機関として設置し、道民の意見を踏まえ、食の安全・安心の確保に関する取組を積極的に推進する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	2,389	0	2,389	0
		4年度	2,463	0	2,463	0
事業内容	○食の安全・安心委員会の設置・運営 ○食のリスクコミュニケーションの開催 ○食の安全・安心委員会専門部会の設置・運営 ○食の安全・安心の確保に関する調査・検討					
事業主体	北海道				備考	「食の安全・安心推進費」の細事業
実施年度	平成17年度（2005年度）～					

No.77	事業名	(継) 道産食品全国モニター運営費	予算額 (千円)		国	道	食品政策課
事業の趣旨	食品表示の適正化に向け、道内では消費生活モニターや道による表示の検査監視が行われているが、都府県における道産食品の表示のチェックや意見等を受け付ける道産食品全国モニターを全国の都府県に配置し、消費者に信頼される道産食品の生産、流通と北海道ブランドの向上を推進する。		5年度	158	0	158	0
			4年度	197	0	197	0
			事業内容	○道産食品モニターの委嘱 ○表示状況調査 ○違反事例に係る協議			
事業主体	北海道		備考	「食の安全・安心推進費」の細事業			
実施年度	平成17年度(2005年度)～						

再掲	事業名	(継) 農業生産総合対策事業費	予算額 (千円)		国	道	農産振興課
事業の趣旨	道産農産物の競争力強化を図るため、消費者・実需者等のニーズに対応し、一層の低コスト化、高付加価値化などに向けた取組や地域における生産流通システムの整備などの諸対策を総合的に支援し、産地における安全で安心な農産物の安定的な生産供給体制の確立を推進するとともに、地域の営農戦略に基づき、意欲ある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を総合的に支援する。 また、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るため、経営所得安定対策等の推進に必要な活動を行うとともに、地域段階の普及推進活動などを支援する。 さらに、農産物検査法に基づく農産物検査の適正かつ確実な実施を確保するため、道が行う登録検査機関の登録業務及び指導監督業務に関する事務を実施する。		5年度	6,474,161	6,469,170	4,987	(手) 4
			4年度	8,657,466	8,650,634	6,828	(手) 4
			事業内容	○農産物供給体制確立事業費 ・てん菜生産推進指導対策 ・馬鈴しょ生産推進指導対策 ・野菜指定産地等整備活性化推進事業費 ・果樹生産推進指導対策 ・花き生産推進指導対策 ○強い農業づくり事業費(補助金) ○産地生産基盤パワーアップ事業費(補助金) ○経営所得安定対策等推進事業費 ・道推進費 ・市町村補助(補助金) ○農産物検査指導監督等推進費			
事業主体	北海道、市町村、農協等		備考				
実施年度	平成12年度(2000年度)～						

No.78	事業名	(継) 農産物検査指導監督等推進費	予算額 (千円)		国	道	農産振興課
事業の趣旨	農産物検査法に基づき、地域登録検査機関の登録事務や立入調査等の指導・監督を行い、農産物検査の適正かつ円滑な実施を確保する。		5年度	1,582	0	1,578	(手) 4
			4年度	1,627	0	1,627	(手) 0
			事業内容	○巡回立入調査・指導 ○疑義案件に係る立入調査 ○登録検査機関の登録・変更・更新			
事業主体	北海道		備考	「農業生産総合対策事業費」の細事業			
実施年度	平成28年度(2016年度)～						

第1-イ- (ア)

再掲	事業名	(継) 米産地育成総合対策事業費	予算額 (千円)			担当課	農産振興課		
事業の趣旨	本道稲作農業の持続的な発展と経営の安定を図るため、北海道米の道内食率維持と消費拡大、農家戸数が減少する中での生産力維持に向けた直播向け品種の導入や省力化技術の推進、食糧法に基づく立入検査や米穀取扱業者等へのトレーサビリティ制度の遵守事項に係る指導などのほか、道産酒米の生産振興や道産日本酒のブランド力強化、米粉の利用拡大など、生産、流通、及び消費の各般にわたる総合的な対策を講ずる。	事業内容	国	道	その他	○水田農業元気づくり推進事業費 (補助金) ・米麦生産技術講習会・研修会の開催 ・生産技術対策パンフレットの作成 ○ごはん食拡大・米産地づくり推進事業費 ・北海道米の消費拡大 ・省力化の取組推進 ○米流通対策指導事業費 ・米トレサ法対策費 ・米穀事業者遵守事項対策費 ○米どころ・酒どころ振興事業費 ・道産酒米の生産振興 ・道産日本酒のブランド力強化 ○米粉利用拡大対策推進事業費 ・米粉フェアの開催			
			5年度	21,441	0			21,441	0
			4年度	59,911	44,877			15,034	0
事業主体	北海道、(一社)北海道農産協会、北海道米販売拡大委員会等		備考						
実施年度	平成22年度(2010年度)～								

No.79	事業名	(継) 米流通対策指導事業費	予算額 (千円)			担当課	農産振興課		
事業の趣旨	米穀取扱業者等への立入検査の実施や事業者への指導、普及啓発などを通じて、米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達並びに米穀出荷・販売事業者の遵守事項の履行の適正化を図る。	事業内容	国	道	その他	○米トレサ法対策費 ・立入検査の実施、制度遵守に係る指導等 ○米穀事業者遵守事項対策費 ・立入検査の実施			
			5年度	713	0			713	0
			4年度	735	0			735	0
事業主体	北海道		備考	「米産地育成総合対策事業費」の細事業					
実施年度	平成22年度(2010年度)～								

再掲	事業名	(継) 畜産振興総合対策事業費	予算額 (千円)			担当課	畜産振興課		
事業の趣旨	効率的で生産性の高い経営体の育成を図るため、自給飼料の生産拡大、家畜改良の促進、畜産クラスター計画に基づく地域の中心的な経営体等が行う施設の整備等の支援など、畜産の振興に向けた取組への支援などを総合的に実施する。	事業内容	国	道	その他	○次の取組に対し助成 ・畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な経営体等が行う家畜飼養管理施設の整備等の支援 ・自給飼料の増産及び飼料の生産性向上の促進 ・家畜改良の促進 ・生乳の計画的な生産の促進など ○道による推進指導			
			5年度	1,998,889	1,944,241			53,048	(寄)1,600
			4年度	2,730,055	2,707,207			19,448	(寄)3,400
事業主体	北海道、市町村、農協、営農集団等		備考						
実施年度	平成17年度(2005年度)～								

No.80	事業名	(継) 飼料対策事業費	予算額 (千円)		国	道	畜産振興課
事業の趣旨	消費者から信頼される安全で安心な畜産物の生産を進めるため、飼料の製造・販売業者や畜産農家等に対する計画的な立入検査及び指導を行い、BSE発生防止など飼料の安全性確保に関する規制の実効性を確保する。	事業内容	5年度	376	0	376	0
			4年度	376	0	376	0
			○飼料の安全性確保推進事業 ・飼料適正製造・販売の推進 ・牛用飼料肉骨粉等混入監視調査の実施				
事業主体	北海道		備考	「畜産振興総合対策事業費」の細事業			
実施年度	平成18年度(2006年度)～						

No.81	事業名	(継) 家畜衛生指導推進費	予算額 (千円)		国	道	畜産振興課
事業の趣旨	安全な畜産物の安定的な供給に資するため、家畜衛生自衛防疫組織の育成・強化による健康な家畜の飼育並びに販売業者及び飼育動物診療施設並びに畜産農場等における動物用医薬品等の適正な取扱いを監督・指導することにより、家畜衛生業務の円滑な推進を図る。	事業内容	5年度	2,881	724	0	(証) 2,157
			4年度	2,804	724	0	(証) 2,080
			○市町村自衛防疫組合等への指導 ○家畜衛生に係る検討会等開催 ○動物用医薬品販売業の許可 ○動物用医薬品指導監督 ○薬剤耐性対策				
事業主体	北海道(振興局、家畜保健衛生所)		備考				
実施年度	昭和36年度(1961年度)～						

No.82	事業名	(継) 牛海綿状脳症病性鑑定費	予算額 (千円)		国	道	畜産振興課
事業の趣旨	牛海綿状脳症(BSE)対策特別措置法に基づき全月齢の臨床疑い牛、48か月齢以上の起立不能牛及び96か月齢以上の一般的な死亡牛に対し、家畜伝染病予防法に基づきBSE検査を行うとともに、BSEを疑う神経症状を示した牛の病性鑑定を行う。	事業内容	5年度	217,111	80,990	38,276	(手) 97,600 (証) 245
			4年度	217,121	80,990	38,286	(手) 97,600 (証) 245
			○BSE検査に要する経費(検査材料の採材、焼却など) ○BSEエライザ検査に要する経費(検査キット及び検査消耗品の購入など) ○BSE検査施設の維持管理費				
事業主体	北海道(家畜保健衛生所)		備考				
実施年度	平成13年度(2001年度)～						

第 1 - イ - (ア)

No.83	事業名	(継) 農業生産資材安全使用等総合推進事業費	担当課	技術普及課 食品政策課		
事業の趣旨	生産資材（農薬、肥料）の適正な流通及び使用を確保するため、関係者に対する研修や資料配布により啓発指導を行うとともに、関係法令に基づく指導・取締り等を行う。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	11,501	10,323	740	(証) 438
		4年度	12,812	11,539	844	(証) 429
		事業内容	○農薬安全使用等総合推進事業 ・農薬適正流通確保対策の実施 ・農薬適正使用の推進 ・農薬適正使用推進事業費補助金 ・ヘプタクロル残留等対策事業費補助金 ○農業生産資材安全利用対策事業 ・肥料の登録・検査等 ・農作業安全啓発運動の推進			
事業主体	北海道、北海道農作業安全運動推進本部、農業団体等	備考				
実施年度	昭和25年度（1950年度）～					

No.84	事業名	(継) 農薬安全使用等総合推進事業費	担当課	技術普及課		
事業の趣旨	農薬の適正な流通及び使用を確保するため、販売者等に対し研修や立入検査を実施するとともに、農薬の適正使用の徹底を図るため、農業者に対し研修や巡回指導等を実施する。 また、農業団体等が行う農薬残留確認調査、かぼちゃのヘプタクロルの残留分析等に対する支援を行う。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	10,596	10,323	273	0
		4年度	11,916	11,539	377	0
		事業内容	○農薬適正流通確保対策事業費 ・農薬指導士認定研修の実施 ・販売者等への立入検査 ○農薬適正使用推進事業費 ・指導資料等の作成 ・研修や巡回指導の実施 ○農薬適正使用推進事業費補助金 ○ヘプタクロル残留等対策事業費補助金			
事業主体	北海道、農業団体等	備考	「農業生産資材安全使用等総合推進事業費」の細事業			
実施年度	平成17年度（2005年度）～					

No.85	事業名	(継) 農業生産資材安全利用対策事業費	担当課	技術普及課 食品政策課		
事業の趣旨	肥料の適正な流通及び使用が図られるよう、関連法令等に基づく立入検査等を実施する。 また、農作業事故を防止するため、農作業安全の啓発を行う。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	905	0	467	(証) 438
		4年度	896	0	467	(証) 429
		事業内容	○肥料検査費 ・肥料の登録・分析 ・立入検査の実施 ○農業生産体制保安対策事業費 ・農作業安全啓発運動の推進			
事業主体	北海道、北海道農作業安全運動推進本部	備考	「農業生産資材安全使用等総合推進事業費」の細事業			
実施年度	昭和25年度（1950年度）～					

(イ) 食料等の安定生産体制の整備

- ・消費者や実需者の多様なニーズに対応した競争力ある農産物の計画的かつ安定的な生産を図るため、基本技術の徹底やICT技術の活用などによる生産性の向上や省力化、水田のフル活用、耕畜連携、適正な輪作体系の維持・確立などを基本に、生産体制の強化に向けた取組を推進する。
- ・農業において、食品安全や環境保全、労働安全などの持続可能性を確保するため、生産段階における国際水準GAPの実践を推進するとともに、農作業事故を防止するため、安全指導の取組を支援する。
- ・生産コストの低減や高収益作物の導入、付加価値向上等による産地の競争力強化、地域ぐるみの収益性の向上、地域の生産基盤の強化に向けた生産・流通体制の整備を推進する。また、品質保持や低コスト輸送体制の構築などの農産物の流通体制の高度化を推進するとともに、地域の条件に対応した集送乳体制の整備や生乳の効率的な輸送手段の確保、乳業施設や食肉処理施設の合理化などを促進する。
- ・自給飼料を活用した畜産経営の安定を図るため、草地整備や草地改良など地域に応じた草地の植生改善や飼料生産組織の育成、耕畜連携、放牧の普及などを推進する。
- ・北海道主要農作物等の種子の生産に関する条例（平成31年北海道条例第1号）に基づき、優良品種の普及や、主要農作物等の優良品種の種子の安定生産と円滑な供給を推進する。また、肥料や農薬、飼料など安全な農業生産資材の安定供給を図るとともに、省エネルギー型の施設や機械の導入による生産コストの低減を推進する。
- ・農作物の病害虫に対する精度の高い発生予察情報の提供やこれらに基づく適期防除を推進するとともに、ジャガイモシロシストセンチュウなど新たな病害虫の迅速かつ確実な植物防疫対策を推進する。
また、家畜伝染病の発生予防とまん延防止を継続的に推進するとともに、道内への侵入防止対策並びに生産段階での衛生管理対策を強化する。

[稲作]

水稲生産力の維持・確保に向けて、主食用米を中心に加工用米や輸出用米、飼料用米など需要に応じた米づくりに取り組むとともに、直播・高密度播種栽培など低コスト・省力技術の導入や新品種の開発・普及を推進する。

[畑作]

実需者ニーズに対応した計画的かつ安定的な生産による適正な輪作体系の維持・確立を基本に、緑肥や堆肥などの活用による土づくりや、地域の特色を活かした作物の生産を推進する。

[野菜]

多様なニーズに対応した多様な品目の安定生産や、ハウスの環境モニタリングデータを活用した生産性向上、高度な環境制御を活用した施設園芸の地域展開を推進する。

[果樹]

高品質果実・果実加工品の安定生産や、省力・低コスト栽培技術の導入、果実・果実加工品の需要拡大を推進するとともに、醸造用ぶどうの生産拡大に向け、苗木確保や栽培技術の向上などの取組を関係者と連携しながら推進する。

[花き]

高品質な花きの安定生産と経営安定、流通の高度化、道産花きの需要の拡大、花きの文化の振興を推進する。

[酪農]

自給飼料基盤に立脚した安全・安心で良質な生乳の生産や、家畜改良の促進による乳牛の遺伝的能力の向上、乳牛の能力を最大限発揮するための飼養管理の徹底による生産性の向上、搾乳ロボットなどの導入による省力化を推進する。

[肉用牛]

道内における和牛の生産の拡大を推進し、和牛の産地としての地位向上を図るとともに、ゲノミック評価を活用した繁殖雌牛群の更なる造成と優良種雄牛の作出を推進する。

[中小家畜]

めん羊の優良種畜の確保や人工授精技術者の育成など、種畜供給体制の強化を推進する。

再掲	事業名	(継) みどりの食料システム戦略推進事業費			担当課	食品政策課
事業の趣旨	本道農業が「ゼロカーボン北海道」の実現に貢献しながら、将来にわたり安全・安心で良質な食料を安定的に生産・供給していくため、「みどりの食料システム戦略」を推進するための道の体制を整備するとともに、有機農業の産地づくりやモデル的先進地区の取組を支援する。 また、本道農産物の生産から流通・消費に至る各段階において、温室効果ガスの排出量削減の加速化に向けた取組を推進する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	139,773	138,000	1,773	
		4年度	57,690	57,690	0	
		事業内容	○みどりの食料システム戦略推進対策事業費 ・道推進事業 ・モデル地区支援(補助金) ○道産農産物等温室効果ガス削減加速化事業費 ・モデル実証 ・認知度向上			
事業主体	北海道、市町村、地域協議会、民間団体等	備考				
実施年度	令和4年度(2022年度)～					

再掲	事業名	(継) みどりの食料システム戦略推進総合対策事業費	担当課	食品政策課		
事業の趣旨	本道農業が「ゼロカーボン北海道」の実現に貢献しながら、将来にわたり安全・安心で良質な食料を安定的に生産・供給していくため、「みどりの食料システム戦略」を推進するための道の体制を整備するとともに、有機農業の産地づくりやモデル的先進地区の取組を支援する。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	138,000	138,000	0	0
		4年度	57,690	57,690	0	0
		事業内容	○道推進事業 ・北海道基本計画の推進、専門指導員育成 ・有機農業検討会等の開催、技術資料の作成 ○モデル地区支援(補助金) ・推進体制整備 ・有機農業産地づくり推進 ・有機転換推進 ・グリーンな栽培体系への転換サポート ・SDGs 対応型施設園芸確立 ・地域循環型エネルギーシステム構築 ・バイオマス産地地消対策			
事業主体	北海道、市町村、地域協議会、民間団体等	備考	「みどりの食料システム戦略推進事業費」の細事業			
実施年度	令和4年度(2022年度)～					

再掲	事業名	(継) 環境保全型農業総合推進事業費	担当課	食品政策課		
事業の趣旨	土づくりを基本に化学肥料や化学合成農薬の使用を必要最小限にとどめ、環境との調和に配慮した環境保全型農業の取組拡大を図るため、地域や関係団体と連携して生産技術の普及や流通・販売の拡大を総合的に推進する。 また、農業の持続可能性を高める国際水準GAPの実践拡大を推進する。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	101,280	98,139	3,141	0
		4年度	69,914	65,981	3,933	0
		事業内容	○持続可能な農を支えるクリーン農業促進事業費 ○オーガニック農業普及・販路拡大推進事業費 ○国際水準GAP実践拡大推進事業費			
事業主体	北海道、北海道クリーン農業推進協議会、農業者等	備考	一部、「みどりの食料システム戦略推進対策事業費」			
実施年度	令和2年度(2020年度)～令和6年度(2024年度)					

No.86	事業名	(継) 国際水準GAP実践拡大推進事業費	担当課	食品政策課		
事業の趣旨	農業の持続可能性を高める国際水準GAPの実践やGAP農産物の需要を拡大するため、農業者向け研修会の開催や指導者の育成等による指導体制を充実・強化し、実需者に対しセミナーを開催するとともに、農業教育機関及び環境負荷低減に取り組む農業者団体等の認証取得への支援を行う。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	32,010	32,010	0	0
		4年度	30,887	30,887	0	0
		事業内容	○指導体制整備 ・GAP指導者育成研修の実施 ○普及推進 ・GAP実践モデル事例を活用した推進 ・農業者向け項目別実践研修及びGAPセミナーの実施 ○実需者に対するセミナーの開催 ○認証取得支援 ・農業教育機関、農業者及び農業者団体の認証取得費用支援			
事業主体	北海道、農業者等	備考	「環境保全型農業総合推進事業費」の細事業			
実施年度	令和3年度(2021年度)～令和5年度(2023年度)					

第1-イ- (イ)

No.87	事業名	(継) 米産地育成総合対策事業費			担当課	農産振興課
事業の趣旨	本道稲作農業の持続的な発展と経営の安定を図るため、北海道米の道内食率維持と消費拡大、農家戸数が減少する中での生産力維持に向けた直播向け品種の導入や省力化技術の推進、食糧法に基づく立入検査や米穀取扱業者等へのトレーサビリティ制度の遵守事項に係る指導などのほか、道産酒米の生産振興や道産日本酒のブランド力強化、米粉の利用拡大など、生産、流通、及び消費の各般にわたる総合的な対策を講ずる。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	21,441	0	21,441	0
		4年度	59,911	44,877	15,034	0
		事業内容	○水田農業元気づくり推進事業費（補助金） ・米麦生産技術講習会・研修会の開催 ・生産技術対策パンフレットの作成 ○ごはん食拡大・米産地づくり推進事業費 ・北海道米の消費拡大 ・省力化の取組推進 ○米流通対策指導事業費 ・米トレサ法対策費 ・米穀事業者遵守事項対策費 ○米どころ・酒どころ振興事業費 ・道産酒米の生産振興 ・道産日本酒のブランド力強化 ○米粉利用拡大対策推進事業費 ・米粉フェアの開催			
事業主体	北海道、(一社)北海道農産協会、北海道米販売拡大委員会等			備考		
実施年度	平成22年度(2010年度)～					

No.88	事業名	(継) 水田農業元気づくり推進事業費			担当課	農産振興課
事業の趣旨	適時的確な栽培技術の情報提供により、適切な栽培管理を推進し、水稻及び麦類の安定生産・生産性の向上を図る。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	857	0	857	0
		4年度	902	0	902	0
		事業内容	○米麦生産技術講習会・研修会の開催（補助金） ○生産技術対策パンフレットの作成（補助金）			
事業主体	(一社)北海道農産協会			備考	「米産地育成総合対策事業費」の細事業	
実施年度	平成25年度(2013年度)～					

No.89	事業名	(継) ごはん食拡大・米産地づくり推進事業費			担当課	農産振興課
事業の趣旨	人口減少等による米消費の減少が見込まれる中、北海道米の高い水準での道内食率を維持し、業務需要の掘り下げ等による更なる消費拡大運動を展開するとともに、農家戸数が減少する中での生産力維持に向け、直播向け品種の導入や省力化技術等を推進する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	3,254	0	3,254	0
		4年度	3,733	0	3,733	0
		事業内容	○北海道米の消費拡大 ・北海道米食率向上戦略会議の開催 ・北海道米プロモーション活動の実施 ・ごはん食伝道師活動への支援（補助金） ○省力化の取組推進 ・検討会議、技術研修会の開催 ・直播向け品種（えみまる）の栽培技術指導			
事業主体	北海道、北海道米販売拡大委員会			備考	「米産地育成総合対策事業費」の細事業	
実施年度	令和3年度(2021年度)～					

再掲	事業名	(継) 米どころ・酒どころ振興事業費			担当課	農産振興課
事業の趣旨	道産日本酒の国内外での販売拡大に向けて、北海道らしい日本酒を造るための酒米の生産振興や、道産日本酒のブランド力強化に向けた取組を総合的に推進する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	12,117	0	12,117	0
		4年度	14,541	4,877	9,664	0
		事業内容	○道産酒米の生産振興 ・酒米品種開発の加速化 ・高品質な酒米の安定生産 ○道産日本酒のブランド力強化 ・道産日本酒のブランド確立 ・道産酒米を使った日本酒の販売拡大			
事業主体	北海道	備考	「米産地育成総合対策事業費」の細事業			
実施年度	令和2年度(2020年度)～令和5年度(2023年度)					

No.90	事業名	(新) 米粉利用拡大対策推進事業費			担当課	農産振興課
事業の趣旨	主食用米の消費量が減少する中、水稻生産力の維持・確保に向け、新たな用途への使用や輸入小麦の原料代替が期待されている米粉の利用拡大を図るため、消費者や実需者に向けたPRイベントを開催する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	4,500	0	4,500	0
		4年度	-	-	-	-
		事業内容	○米粉フェアの開催			
事業主体	北海道	備考	「米産地育成総合対策事業費」の細事業			
実施年度	令和5年度(2023年度)					

No.91	事業名	(継) 畑作物生産改善対策費			担当課	農産振興課
事業の趣旨	本道の畑作農業における輪作体系の維持・確立を図るため、馬鈴しょや豆類等の作付け安定に向けた省力化の推進や新技術の導入などの取組を総合的に支援するとともに、小麦やてん菜、馬鈴しょの安定的な生産や、麦・大豆の生産技術の向上に向けた取組を推進する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	7,386,908	7,384,313	2,524	(手) 71
		4年度	3,904,126	3,900,900	3,155	(手) 71
		事業内容	○持続的畑作生産体系確立緊急支援事業費(補助金) ○道産小麦需要拡大促進事業費 ○麦・大豆生産技術向上事業費(補助金) ○輪作体系維持・確立対策事業費 ○種馬鈴しょ集荷販売業者登録費			
事業主体	北海道、市町村、農業者団体、地域農業再生協議会等	備考				
実施年度	昭和37年度(1962年度)～					

第 1 - イ - (イ)

No.92	事業名	(継) 持続的畑作生産体系確立緊急支援事業費			担当課	農産振興課
事業の趣旨	畑作産地において、病害虫の発生リスクの低減や需要のある作物への転換、労働力不足等の課題に対応するため、病害抑制と需要に応じた生産拡大の両立、労働負担軽減、環境に配慮した生産体系の確立、種馬鈴しょの安定供給の取組を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	2,444,000	2,444,000	0	0
		4年度	3,182,800	3,182,800	0	0
		事業内容	○国産需要の高い作物の生産拡大等支援(補助金) ・種ばれいしょの新産地形成支援 ・種ばれいしょ生産の省力技術確立 ・種ばれいしょの安定供給対策 ・ばれいしょの病害虫抵抗性品種普及拡大 ・ばれいしょ産地モデル育成推進 ・ばれいしょ保管施設等整備 ・豆類等の安定生産対策 ・持続的な生産・流通体系確立 ・労働負担軽減対策 ・てん菜から需要の高い作物への転換支援 ○環境に配慮した生産体系の確立支援(補助金) ・地域生産モデルの確立			
事業主体	市町村、農業者団体、地域農業再生協議会等	備考	「畑作物生産改善対策費」の細事業			
実施年度	令和4年度(2022年度)～					

No.93	事業名	(継) 道産小麦需要拡大促進事業費			担当課	農産振興課 食品政策課
事業の趣旨	北海道の小麦で初めてとなる菓子用品種「北見95号」の普及促進により、小麦商品の原料を輸入小麦から安全・安心で良質な道産小麦へ置き換えを図り、道産小麦の需要拡大によって本道農業の持続的発展に資する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	1,947	0	1,947	0
		4年度	2,434	0	2,434	0
		事業内容	○生産対策 ・地域実証検討会開催 ・全道生産拡大検討会開催 ○需要拡大対策 ・製菓企業に対する新品種勉強会開催 ・道産小麦フェア開催 ・企業と連携したPR			
事業主体	北海道	備考	「畑作物生産改善対策費」の細事業			
実施年度	令和3年度(2021年度)～					

No.94	事業名	(継) 麦・大豆生産技術向上事業費			担当課	農産振興課
事業の趣旨	産地と実需が連携して行う麦・大豆の国産化を推進するため、ブロックローテーションや営農技術の導入等による生産性向上や増産を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	4,922,782	4,922,782	0	0
		4年度	691,000	691,000	0	0
		事業内容	○事業費(補助金) ・麦・大豆の先進的な営農技術の導入 ・麦・大豆の生産性向上の推進			
事業主体	市町村、農業者団体、地域農業再生協議会	備考	「畑作物生産改善対策費」の細事業			
実施年度	令和3年度(2021年度)～					

No.95	事業名	(継) 輪作体系維持・確立対策事業費			担当課	農産振興課	
事業の趣旨	近年、本道畑作農業では高齢化、一戸当たり経営面積の増加、ジャガイモシストセンチュウの発生地域の拡大やジャガイモシロシストセンチュウの新規発生などによって、基幹的な畑作物であるてん菜と馬鈴しょの作付面積が減少し、輪作体系に乱れがみられることから、今後とも畑作物を安定的に供給していくため、てん菜と馬鈴しょの作付けの安定化に向けた取組を推進し、本道畑作農業における輪作体系の維持・確立を図る。	予算額	(千円)	国	道	その他	
		5年度	577	0	577	0	
		4年度	721	0	721	0	
		事業内容	○甘味資源作物栽培体系確立・攻めの病害虫対策事業 ・てん菜・馬鈴しょのあり方を考える会の開催 ・抵抗性品種普及拡大セミナーの開催 ・大消費地への普及啓発 ・消費者、飲食店、流通・加工業者等に対する普及啓発資料緒作成・配布 ○健全な種馬鈴しょ生産流通対策事業 ・種馬鈴しょ防疫講習会の開催 ・種馬鈴しょ産地に対する生産管理基準の指導 ・集荷販売登録業者に対する健全な種馬鈴しょ利用に関する指導及び講習会の開催 ・一般栽培者に対する健全な種馬鈴しょ利用に関する啓発活動				
事業主体	北海道			備考	「畑作物生産改善対策費」の細事業		
実施年度	平成25年度(2013年度)～						

No.96	事業名	(継) 豆類安定生産推進対策事業費			担当課	農産振興課	
事業の趣旨	豆類は気象変動による収量や品質の年次及び地域間変動が大きく、さらに、雑豆においては産地の局地化が進んでいるため、気象災害等によって需給状況は不安定となりやすく、実需者からは高品質豆類の安定生産が求められていることから、実需者ニーズの把握や気象変動に対応できる生産技術の普及など、道産豆類の安定的な生産・供給に向けた取組を推進する。	予算額	(千円)	国	道	その他	
		5年度	5,882	0	0	(寄) 5,882	
		4年度	5,882	0	0	(寄) 5,882	
		事業内容	○生産改善技術普及対策 ・作柄調査の実施 ・高品質安定生産技術検討会 ・濃密指導の実施 ・講習会の運営 ○消費・流通円滑化対策 ・消費流通実態調査 ・豆類需給安定検討会				
事業主体	北海道			備考			
実施年度	平成14年度(2002年度)～						

再掲	事業名	(継) スマート農業総合推進事業費			担当課	技術普及課	農産振興課
事業の趣旨	生産現場への着実なスマート農業技術の導入と全道への普及拡大を図るため、各地の実証成果や活用事例の情報収集と提供、専門的知識を有する地域人材の育成、地域が実施する実証事業への支援等とともに、地域の営農体系に適した先端技術の導入を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他	
		5年度	30,762	20,823	5,751	(計) 4,188	
		4年度	1,001,792	991,089	6,515	(計) 4,188	
		事業内容	○スマート農業推進事業費 ○スマート農業加速化実証プロジェクト事業費 ○ICT活用型草地管理普及促進事業費 ○ICT活用種馬鈴しょ生産実証事業費				
事業主体	北海道、コンソーシアム等			備考	一部、地方創生対策推進費(総合政策部計上)		
実施年度	令和4年度(2022年度)～						

第 1 - イ - (イ)

再掲	事業名	(継) ICT活用種馬鈴しょ生産実証事業費	担当課			農産振興課
事業の趣旨	全国一の生産を誇る馬鈴しょは、畑作農業の経営規模の拡大に伴う労働負担の増大などにより、作付面積が減少傾向にある。特に種馬鈴しょは、植物防疫法に基づく検査が義務づけられていることから、種馬鈴しょ生産における病株抜き取り作業の負担軽減を図るため、ICTを活用した生産技術を実証する取組を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	17,530	17,530	0	0
		4年度	17,530	17,530	0	0
		事業内容	○病株抜き取り作業の負担軽減に向けた実証事業(補助金) ・病株・生理障害株の写真・映像データ収集 ・病株のAI判定に係る精度向上のための技術実証 ・従来の目視確認による抜き取り回数等のデータ集計(モニタリング調査) ・取組計画や進捗、実績等の検討・検証			
事業主体	市町村、農業者団体、コンソーシアム等	備考	「スマート農業総合推進費」の細事業、「畑作物生産改善対策費」で計上			
実施年度	令和4年度(2022年度)～令和6年度(2024年度)					

No.97	事業名	(継) 農業生産総合対策事業費	担当課			農産振興課
事業の趣旨	道産農産物の競争力強化を図るため、消費者・実需者等のニーズに対応し、一層の低コスト化、高付加価値化などに向けた取組や地域における生産流通システムの整備などの諸対策を総合的に支援し、産地における安全で安心な農産物の安定的な生産供給体制の確立を推進するとともに、地域の営農戦略に基づき、意欲ある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を総合的に支援する。 また、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るため、経営所得安定対策等の推進に必要な活動を行うとともに、地域段階の普及推進活動などを支援する。 さらに、農産物検査法に基づく農産物検査の適正かつ確実な実施を確保するため、道が行う登録検査機関の登録業務及び指導監督業務に関する事務を実施する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	6,474,161	6,469,170	4,987	(手) 4
		4年度	8,657,466	8,650,634	6,828	(手) 4
		事業内容	○農産物供給体制確立事業費 ・てん菜生産推進指導対策 ・馬鈴しょ生産推進指導対策 ・野菜指定産地等整備活性化推進事業費 ・果樹生産推進指導対策 ・花き生産推進指導対策 ○強い農業づくり事業費(補助金) ○産地生産基盤パワーアップ事業費(補助金) ○経営所得安定対策等推進事業費 ・道推進費 ・市町村補助(補助金) ○農産物検査指導監督等推進費			
事業主体	北海道、市町村、農協等	備考				
実施年度	平成12年度(2000年度)～					

No.98	事業名	(継) 農産物供給体制確立事業費(てん菜生産推進指導対策)	担当課			農産振興課
事業の趣旨	てん菜を取り巻く情勢が厳しい中、輪作体系を維持し、畑作経営の安定を図りながらてん菜の計画的・安定的生産を進めるため、産地における低コスト・省力生産体系の確立・推進に向けた検討を行う。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	72	0	72	0
		4年度	90	0	90	0
		事業内容	○低コストで省力的な持続的生産体制の確立 ・直播栽培の拡大 ・施肥量削減の対策 ・高性能機械による作業受委託の推進			
事業主体	北海道	備考	「農業生産総合対策事業費」の細事業			
実施年度	平成14年度(2002年度)～					

No.99	事業名	(継) 農産物供給体制確立事業費 (馬鈴しょ生産推進指導対策)	担当課	農産振興課		
事業の趣旨	馬鈴しょ生産を取り巻く情勢が厳しい中、本道農業が抱える諸課題や特有の国際的な課題の解決、安全・安心で高品質な馬鈴しょの需要に対応していくため、需要に即した馬鈴しょを安定的に生産できるよう対策を実施する。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	74	0	74	0
		4年度	94	0	94	0
		事業内容	○馬鈴しょ対策 ○馬鈴しょでん粉対策			
事業主体	北海道	備考	「農業生産総合対策事業費」の細事業			
実施年度	平成14年度(2002年度)～					

No.100	事業名	(継) 農産物供給体制確立事業費 (野菜指定産地等整備活性化推進事業)	担当課	農産振興課		
事業の趣旨	生産出荷動向に関する必要な調査を実施するとともに、野菜指定産地の実態を踏まえ計画的な育成や生産出荷体制の近代化を図るために必要な計画の樹立及び見直しを行い、野菜の需要に見合った安定的な供給の確保及び価格の安定化を推進する。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	291	0	291	0
		4年度	363	0	363	0
		事業内容	○野菜需給調整指導 ○野菜指定産地指導			
事業主体	北海道	備考	「農業生産総合対策事業費」の細事業			
実施年度	平成12年度(2000年度)～					

No.101	事業名	(継) 農産物供給体制確立事業費 (果樹生産推進指導対策)	担当課	農産振興課		
事業の趣旨	道産果樹の生産振興を図るため、産地構造改革計画の点検や栽培技術等の講習会を開催する。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	83	0	83	0
		4年度	103	0	103	0
		事業内容	○産地構造改革計画の点検指導 ○栽培技術等の講習会			
事業主体	北海道	備考	「農業生産総合対策事業費」の細事業			
実施年度	平成13年度(2001年度)～					

No.102	事業名	(継) 農産物供給体制確立事業費 (花き生産推進指導対策)	担当課	農産振興課		
事業の趣旨	道産花きの生産振興を図るため、生産流通状況等の調査・分析や産地との意見交換を行うとともに、消費者向けに花の情報発信を行う。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	97	0	97	0
		4年度	121	0	121	0
		事業内容	○花き生産流通調査 ○花き生産流通対策検討会 (意見交換) ○花の情報発信			
事業主体	北海道	備考	「農業生産総合対策事業費」の細事業			
実施年度	平成13年度(2001年度)～					

第1-イ- (イ)

No.103	事業名	(継) 強い農業づくり事業費	担当課	農産振興課 畜産振興課		
事業の趣旨	土地利用型作物等による産地収益力の強化及び施設再編による産地合理化の促進に必要な施設整備等を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	1,971,349	1,968,866	2,483	0
		4年度	3,305,439	3,301,395	4,044	0
		事業内容	○整備事業(補助金) ・耕種作物小規模土地基盤整備 ・飼料作物作付及び家畜放牧等条件整備 ・耕種作物産地基幹施設整備 ・畜産物産地基幹施設整備 ○道推進指導対策費			
事業主体	北海道、市町村、公社、農業者団体等	備考	「農業生産総合対策事業費」の細事業			
実施年度	平成17年度(2005年度)～					

No.104	事業名	(継) 産地生産基盤パワーアップ事業費	担当課	農産振興課		
事業の趣旨	水田・畑作・野菜・果樹等の耕種作物について、国際競争力を強化するとともに、生産体制を一層強化するため、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業者等が行う高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換等に対して総合的に支援する。 また、産地の生産規模を維持し、農業用ハウスや果樹園等の生産基盤を次世代に円滑に引き継ぐための再整備・改修、継承ニーズのマッチング等や堆肥の活用による全国的な土づくりの取組、国産農産物のシェア拡大に向けた取組を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	3,966,767	3,965,458	309	0
		4年度	4,811,771	4,811,385	386	0
		事業内容	○収益性向上対策 ・整備事業 ・生産支援事業 ・効果増進事業 ○生産基盤強化対策(補助金) ○国産シェア拡大対策(補助金)			
事業主体	北海道、市町村、農業者、農業者団体、地域農業再生協議会等	備考	「農業生産総合対策事業費」の細事業			
実施年度	平成28年度(2016年度)～					

No.105	事業名	(継) 野菜産地育成総合対策事業費	担当課	農産振興課		
事業の趣旨	北海道野菜に対する多様な消費者・実需者ニーズに対応するため、加工・業務用野菜の生産拡大の取組を進めるほか、次世代施設園芸北海道拠点で得られた知見等を活用し、生産性の高い施設園芸を推進するとともに、野菜価格が著しく低下した場合に生産者へ補給金を交付するなど、生産・出荷の安定化に向けた対策を総合的に実施し、北海道野菜のブランド向上と活力ある野菜産地づくりを推進する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	44,286	31,068	12,448	(受) 770
		4年度	56,524	54,288	1,466	(受) 770
		事業内容	○野菜価格安定資金造成事業費補助金(補助金) ○多様な野菜産地づくり促進対策事業費 ○園芸産地における事業継続強化対策事業費(補助金) ○次世代施設園芸普及促進事業費(補助金) ○大規模契約栽培産地育成強化事業費			
事業主体	北海道、(公社)北海道農産基金協会等	備考				
実施年度	昭和41年度(1966年度)～					

No.106	事業名	(継) 多様な野菜産地づくり促進対策事業費			担当課	農産振興課
事業の趣旨	北海道野菜に対する多様な消費者・実需者ニーズに対応するため、加工・業務用野菜の生産拡大や新規野菜・特産野菜の産地化推進、野菜の衛生管理対策に取り組むことで、国内トップランナーである北海道野菜のブランド向上と生産確保を図る。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	1,173	0	1,173	0
		4年度	1,466	0	1,466	0
		事業内容	○加工・業務用野菜生産加速化対策 ○新規野菜・特産野菜の産地化推進 ○衛生管理対策			
事業主体	北海道	備考	「野菜産地育成総合対策事業費」の細事業			
実施年度	平成28年度(2016年度)～					

No.107	事業名	(継) 園芸産地における事業継続強化対策事業費			担当課	農産振興課
事業の趣旨	自然災害に強い園芸産地を形成するため、産地における非常時の対応能力向上に向けた事業継続計画(BCP)の策定やBCPの実行に必要な体制整備、農業用ハウスの補強等の取組を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	10,412	10,412	0	0
		4年度	12,010	12,010	0	0
		事業内容	○事業費(補助金) ・BCPの検討・策定・実行への体制整備 ・災害に備えた被害防止対策の実施 ○道推進事務費 ・技術研修会等の開催 ・事業推進会議の開催、現地指導等			
事業主体	北海道、市町村、農業者団体、地域農業再生協議会等	備考	「野菜産地育成総合対策事業費」の細事業			
実施年度	令和3年度(2021年度)～					

再掲	事業名	(継) 次世代施設園芸普及促進事業費			担当課	農産振興課
事業の趣旨	年間を通じて野菜の計画的かつ安定的な供給に資するため、平成26年(2014年)から28年(2016年)にかけて整備した次世代施設園芸北海道拠点において得られた知見等や環境データを活用した技術改善などについて本道の施設園芸全体に波及させ、生産性の高い施設園芸を推進する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	20,656	20,656	0	0
		4年度	18,154	18,154	0	0
		事業内容	○次世代施設園芸の地域展開 ・検討会議等の開催 ・フォーラム等の開催 ・先進事例等の調査 ・パンフレット等を活用した情報発信等 ・地域段階での実証等による支援			
事業主体	北海道、北海道次世代施設園芸地域展開コンソーシアム、地域協議会等	備考	「野菜産地育成総合対策事業費」の細事業			
実施年度	平成29年度(2017年度)～令和5年度(2023年度)					

No.108	事業名	(継) 大規模契約栽培産地育成強化事業費			担当課	農産振興課
事業の趣旨	大規模契約栽培産地育成強化事業を実施する都道府県法人と連携して、実需者からの国産野菜の安定調達ニーズに対応するため、加工・業務用・輸出向けの契約栽培に必要な生産・流通体系の構築、作柄安定技術、輸出先国のニーズに対応した生産技術の導入を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	770	0	0	(受)770
		4年度	770	0	0	(受)770
		事業内容	○北海道受託事業 ・事業実施に係る産地向け制度説明・現地指導 ・事業実施に係る現地確認 ・計画・交付申請内容の確認			
事業主体	北海道	備考	「野菜産地育成総合対策事業費」の細事業			
実施年度	平成26年度(2014年度)～					

第1-イ- (イ)

No.109	事業名	(継) 道産果樹ブランド力強化総合推進事業費			担当課	農産振興課
事業の趣旨	高齢化等により産地での生産体制が弱体化し、果実の消費が伸び悩んでいる中で、果樹生産者団体と連携し、消費者・実需者ニーズの多様化に対応した高品質安定生産や需要拡大の取組を推進するとともに、省力・低コスト栽培技術の導入等を促進し、道産果実のブランド力の強化と果樹農業の振興を図る。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	988	0	988	0
		4年度	1,110	0	1,110	0
事業内容		○生産者組織が行う取組への支援(補助金) ・ニーズが見込まれる品種の栽培モデル園の設置 ・大消費地でのPRや消費者評価の実施 ・栽培技術講習会の開催 ○道推進事業 ・新技術・新品種導入研修会の開催等 ・低コスト・省力化技術の導入に向けた調査等				
事業主体	北海道、北海道果樹協会		備考	「果樹農業振興対策事業費」の細事業		
実施年度	平成28年度(2016年度)～					

No.110	事業名	(継) ワイン用ぶどう生産力向上推進事業費			担当課	農産振興課
事業の趣旨	新たな日本ワインの表示制度の施行や地理的表示制度(GI)の「北海道」指定などにより需要拡大が見込まれるワイン用ぶどうについて、関係機関と連携しながらせん定技術の講習会等を実施し、生産力の向上に向けて、単収の向上や品質の安定を図る。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	1,985	889	1,096	0
		4年度	1,985	889	1,096	0
事業内容		○関係者との情報共有 ・関係者による連携会議の開催 ○生産力向上対策 ・生産量の増加や品質の安定化に向けたせん定技術講習会の開催				
事業主体	北海道		備考	地方創生対策推進費(総合政策部計上)		
実施年度	令和4年度(2022年度)～令和6年度(2024年度)					

No.111	事業名	(継) ジャパンフラワー強化プロジェクト推進受託事業費			担当課	農産振興課
事業の趣旨	北海道の花き産業の一層の発展のため、花きの生産・流通・販売等の関係団体等で構成する北海道花き振興協議会が実施する事業の円滑な推進を図るため、一部取組を同協議会から北海道が受託することにより、道内花き産業の強化を図る。 (取組主体：北海道花き振興協議会(北海道花き生産連合会、北海道生花商協同組合、札幌花き地方卸売市場、北海道フラワーガーデン協会 他)	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	250	0	0	(受) 250
		4年度	250	0	0	(受) 250
事業内容		○北海道花き振興協議会の開催及び運営事務 ※ジャパンフラワー強化プロジェクト推進事業 ・花き流通の効率化等の取組 ・ホームユース需要等に対応した品目等の転換の取組 ・新たな需要開拓消費拡大に向けた地域段階での取組 ・産地の花き生産の課題解決に資する技術実証等				
事業主体	北海道		備考	「北の花産地ネットワーク整備事業費」の細事業		
実施年度	平成26年度(2014年度)～					

No.112	事業名	(継) 原種等生産事業費	担当課			農産振興課
事業の趣旨	「北海道主要農作物等の種子の生産に関する条例」(平成31年(2019年)4月1日施行)に基づき、本道の基幹作物である主要農作物等(稲、大麦、小麦、大豆、小豆、えんどう、いんげん及びそば)の生産性及び品質の向上を図るため、優良品種の認定、種子計画の策定、原種ほ及び原原種ほの設置等を行い、優良種子の安定生産及び安定供給を推進する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	197,449	0	78,871	(財)116,379 (寄) 2,199
		4年度	163,450	0	64,842	(財) 96,009 (寄) 2,599
		事業内容	○主要農作物原種ほ等設置委託事業費 ・稲、大麦、小麦、大豆の原原種及び原種生産の委託 ○そば原種ほ等設置事業費補助金 ・そばの原種ほ等設置に対する支援 ○原種等管理事業事務費 ・道内に普及すべき優良品種の認定 ・種子の需給見通しや安定供給のための生産計画を協議する種子協議会の実施 ・種子の審査に係る研修会の実施 ・栽培中におけるほ場審査や生産物審査の実施			
事業主体	北海道、ホクレン農業協同組合連合会、(公財)日本特産農作物種苗協会		備考			
実施年度	昭和27年度(1952年度)～					

No.113	事業名	(継) 畜産振興総合対策事業費	担当課			畜産振興課
事業の趣旨	効率的で生産性の高い経営体の育成を図るため、自給飼料の生産拡大、家畜改良の促進、畜産クラスター計画に基づく地域の中心的な経営体等が行う施設の整備等の支援など、畜産の振興に向けた取組への支援などを総合的に実施する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	1,998,889	1,944,241	53,048	(寄)1,600
		4年度	2,730,055	2,707,207	19,448	(寄)3,400
		事業内容	○次の取組に対し助成 ・畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な経営体等が行う家畜飼養管理施設の整備等の支援 ・自給飼料の増産及び飼料の生産性向上の促進 ・家畜改良の促進 ・生乳の計画的な生産の促進など ○道による推進指導			
事業主体	北海道、市町村、農協、営農集団等		備考			
実施年度	平成17年度(2005年度)～					

No.114	事業名	(継) 酪農経営体質強化事業費	担当課			畜産振興課
事業の趣旨	地域経済・社会の活性化に貢献している本道の酪農畜産業が将来にわたり持続的に発展するためには、飼料価格の高騰や労働力不足などの外的要因にも影響されにくい強固な産業となる必要があることから、飼料生産や経営体質の強化に向けた取組を行う。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	2,577	0	2,577	0
		4年度	3,293	0	3,293	0
		事業内容	○飼料生産の強化 ・飼料生産改善事例調査及び普及 ○経営体質の強化 ・省力化機械等の導入による労働負担軽減・生産性向上の効果指標の普及 ・酪農ヘルパー組合の優良事例調査及び普及 ・データ活用による飼養管理技術改善等に関する講習会の開催 ・超省力型放牧酪農経営事例の調査及び普及			
事業主体	北海道		備考			
実施年度	令和3年度(2021年度)～令和7年度(2025年度)		「畜産振興総合対策事業費」の細事業			

第1-イ- (イ)

No.115	事業名	(継) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費			担当課	畜産振興課
事業の趣旨	北海道酪農・畜産の競争力強化のため、地域全体で収益性の向上を図り、競争力を強化する必要があることから、畜産経営の収益力の向上や飼料生産組織の経営高度化、畜産環境問題への対応など、畜産クラスター計画に基づく地域の中心的な経営体等が行う施設の整備等を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	1,707,213	1,706,605	608	0
		4年度	2,494,232	2,493,556	676	0
		事業内容	○整備事業費補助金 ・地域の中心的な経営体が行う家畜飼養管理施設の整備等の支援 ○計画策定指導推進 ・畜産クラスター計画の策定指導や事業実施に係る検査・指導等			
事業主体	北海道、畜産クラスター協議会		備考	「畜産振興総合対策事業費」の細事業		
実施年度	平成27年度(2015年度)～					

再掲	事業名	(継) 国際貿易協定に対応した道産牛肉生産強化・消費拡大事業費			担当課	畜産振興課
事業の趣旨	日米貿易協定などの発効により、乳用種が肉質面で輸入牛肉と競合するほか、和牛についても価格の低下が懸念されることから、国内外から選ばれる道産牛肉づくりに向けて、生産技術の向上とともに、認知度やシェア拡大などの取組を支援することで、道産牛肉の生産・流通基盤の強化を図る。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	3,851	0	3,851	0
		4年度	4,813	0	4,813	0
		事業内容	○和牛の生産体制強化 ・道産和牛の飼養管理技術向上や審査研修会の実施など、和牛改良組合等生産組織のリーダー養成による高品質な牛肉生産体制の強化に向けた取組を支援。 ○認知度向上・販路拡大 ・「北海道産牛肉」の需要拡大のための交流会、料理教室、宣伝活動など、認知度向上に向けた取組のほか、量販店へのロゴマークの活用促進など、北海道産牛肉の認知度・シェア拡大のための取組を支援。			
事業主体	北海道、(一社)北海道酪農畜産協会、北海道産牛肉消費拡大強化対策実行委員会		備考	「畜産振興総合対策事業費」の細事業		
実施年度	令和2年度(2020年度)～令和5年度(2023年度)					

No.116	事業名	(継) 北海道和牛繁殖基盤造成事業費			担当課	畜産振興課
事業の趣旨	北海道和牛の競争力強化とブランドの確立に向けて、これまで造成してきた和牛改良組合等の優良な繁殖雌牛群に、食味などに優れた種雄牛を交配し、産まれてきた雌牛にゲノミック評価を行い、さらなる絞り込みを実施することで、早期にトップエリート牛群を造成する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	2,516	0	2,516	0
		4年度	3,145	0	3,145	0
		事業内容	○トップエリート牛群の造成 ・和牛改良組合等が行うゲノミック評価を活用したトップエリート牛群づくりに対する取組を支援 ○和牛繁殖基盤の造成 ・優良繁殖雌牛確保への指導			
事業主体	北海道、(一社)北海道酪農畜産協会		備考	「畜産振興総合対策事業費」の細事業		
実施年度	令和3年度(2021年度)～令和7年度(2025年度)					

No.117	事業名	(新) 経営体質強化に向けた牛群改良加速化事業費			担当課	畜産振興課
事業の趣旨	<p>本道の酪農は、全国の生乳生産量の6割を占め、我が国における本道酪農の役割はますます重要となっている。</p> <p>このため酪農情勢の変化に対応し、経営の体質強化や生産基盤の充実を図るため、ゲノミック評価技術を活用した乳牛改良の加速化を推進する。</p>	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	38,238	0	38,238	0
		4年度	-	-	-	-
事業内容	<p>○モデル農家のゲノミック評価技術の活用による牛群改良の実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゲノミック評価技術の活用 ・検定組合における検討会等 ・道段階における現地指導や普及等 					
事業主体	北海道、(公社)北海道酪農検定検査協会				備考	「畜産振興総合対策事業費」の細事業
実施年度	令和5年度(2024年度)～					

No.118	事業名	(継) 生乳乳製品流通対策推進指導事業費			担当課	畜産振興課
事業の趣旨	<p>需要を踏まえた計画的な生乳生産と適切な生乳取引による酪農・乳業の発展を図るため、生乳生産に係る生産者団体と乳業者の意見調整等を行うほか、需給に見合った生乳の計画的な生産の推進等を支援する。</p>	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	626	0	626	0
		4年度	783	0	783	0
事業内容	<p>○生乳流通合理化の推進</p> <p>○乳質改善推進指導</p> <p>○計画生産の推進等に助成(補助金)</p>					
事業主体	北海道、生産者団体				備考	「畜産振興総合対策事業費」の細事業
実施年度	平成17年度(2005年度)～					

No.119	事業名	(継) 北海道めん羊生産振興事業費			担当課	畜産振興課
事業の趣旨	<p>本道のめん羊の更なる生産振興を図るため、ニュージーランドの高度な飼養管理技術を普及するとともに、人工授精による優良種畜の確保や人工授精技術者の育成など、種畜供給体制の強化を推進する。</p>	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	1,584	0	1,584	0
		4年度	1,980	0	1,980	0
事業内容	<p>○生産振興連携体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・めん羊生産関係者による連携強化推進会議の開催 <p>○優良種畜供給体制構築支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優良種畜供給体制の確立に向けた種畜導入試験の取組を支援 					
事業主体	北海道、北海道めん羊協議会				備考	「畜産振興総合対策事業費」の細事業
実施年度	令和3年度(2021年度)～令和5年度(2023年度)					

第1-イ- (イ)

No.120	事業名	(継) 畜産振興総合対策推進指導事業費	担当課	畜産振興課		
事業の趣旨	畜産の安定的な振興を図るため、畜産施策を総合的に推進するとともに、畜産農家に対する経営技術指導等を実施する。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	99	0	99	0
		4年度	124	0	124	0
事業内容	○生産加工技術講習会の開催 ○鶏卵・肉鶏生産出荷調整指導					
事業主体	北海道、(一社)北海道酪農畜産協会		備考	「畜産振興総合対策事業費」の細事業		
実施年度	平成19年度(2007年度)～					

No.121	事業名	(継) 監視・危機管理体制整備対策事業費	担当課	畜産振興課		
事業の趣旨	家畜伝染病の発生を未然に防止するため、事前対応型の防疫体制の整備、発生時の迅速な初動防疫に重点を置いた危機管理体制の構築並びに畜産農家の生産性向上対策の推進を図る。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	1,192	595	597	0
		4年度	1,192	595	597	0
事業内容	○疾病防除のための調査、指導 ○家畜衛生情報の収集 ○防疫演習実施					
事業主体	北海道(家畜保健衛生所)		備考	「畜産振興総合対策事業費」の細事業		
実施年度	平成17年度(2005年度)～					

No.122	事業名	(継) 地域衛生管理体制整備事業費補助金	担当課	畜産振興課		
事業の趣旨	行政、生産者、獣医師等の畜産関係者が一体となった家畜の伝染性疾患の発生予防及びまん延防止の仕組みづくりや地域内の各種伝染性疾患の清浄性確認・維持等の取組を推進することにより、健康な家畜の生産を図り、もって北海道における安全かつ安定的な畜産物の供給に資する。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	46,988	46,988	0	0
		4年度	36,514	36,514	0	0
事業内容	○地域検討委員会の開催 ○特殊疾病対策等マニュアルの作成 ○清浄性維持のための検査等の実施 ○と畜場の消毒体制強化 ○野生動物侵入防止対策の実施					
事業主体	市町村、農協、家畜伝染病自衛防疫組合、特認団体		備考	「畜産振興総合対策事業費」の細事業		
実施年度	平成18年度(2006年度)～					

No.123	事業名	(継) 家畜改良指導費	担当課	畜産振興課		
事業の趣旨	家畜改良を円滑に推進するため、「家畜改良増殖法」に基づく種畜検査を実施するとともに、家畜人工授精師講習会を修了し試験に合格した者に対し、家畜人工授精師免許証を交付する。 また、精液等の適正な流通管理のため、家畜人工授精所開設許可証を交付する。 さらに、「養鶏振興法」に基づく、ふ化業者登録制度の適正な運用を図り、優良な鶏の普及を図る。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	1,061	0	0	(証) 219 (受) 842
		4年度	1,057	0	0	(証) 215 (受) 842
事業内容	○種畜検査の実施 ○家畜人工授精師免許証の交付 ○家畜人工授精所開設許可書の交付 ○ふ化業者の登録、立入検査					
事業主体	北海道		備考	「酪農畜産行政推進費」の細事業		
実施年度	昭和59年度(1984年度)～					

No.124	事業名	(継) 家畜取引改善指導事業費	予算額 (千円)			国	道	担当課	畜産振興課
事業の趣旨	「家畜商法」に基づき、家畜商の講習会を開催し、家畜商免許証の交付を行うとともに、家畜商事業所及び家畜市場への立入検査を実施することにより、家畜商業の健全な運営と家畜取引の公正の確保に資する。	事業内容	5年度	240	0	0	0	その他	(証) 240
			4年度	233	0	0	0	(証) 233	
			○家畜商講習会の開催 ○家畜商免許証の交付 ○家畜市場等の指導監督						
事業主体	北海道	備考	「酪農畜産行政推進費」の細事業						
実施年度	昭和31年度(1956年度)～								

No.125	事業名	(継) 肉用牛価格安定対策事業費補助金	予算額 (千円)			国	道	担当課	畜産振興課
事業の趣旨	安価な輸入牛肉の増大等による肉用子牛価格の異常な低落時に、子牛生産農家の経営に及ぼす影響を緩和するための補給金の原資となる積立金の造成に対し助成することにより、肉用牛経営の安定と子牛生産の安定的拡大を図る。	事業内容	5年度	0	0	0	0	その他	0
			4年度	0	0	0	0	0	
			○積立金の造成に対する助成						
事業主体	(公社) 北海道畜産物価格安定基金協会	備考	新業務対象年間(令和2年度(2020年度)～令和6年度(2024年度))は積立準備金で対応可能なため、予算措置していない						
実施年度	令和2年(2020年度)～令和6年度(2024年度)								

No.126	事業名	(継) 養蜂指導費	予算額 (千円)			国	道	担当課	畜産振興課
事業の趣旨	蜜源の分布状況を把握し、蜜蜂の群の適正な入地調整を推進することにより、蜂蜜及び蜜ろうの増産を図り、併せて農作物等の花粉交配の効率化を図る。	事業内容	5年度	1,931	0	0	0	その他	(証) 1,931
			4年度	2,092	0	0	0	(証) 2,092	
			○蜜源調査の実施 ○適正な入地調整の推進及び転飼調整地方会議の開催						
事業主体	北海道(一部委託)	備考							
実施年度	昭和30年度(1955年度)～								

No.127	事業名	(継) 家畜伝染病予防費	予算額 (千円)			国	道	担当課	畜産振興課
事業の趣旨	各種伝染病の発生予防並びにまん延防止を図るため、家畜伝染病予防法に基づき、牛、馬、鶏、豚及び蜜蜂の検査等を行うとともに、原因不明疾病の調査とその防疫対策、輸移入家畜の着地検査等を実施するとともに、海外悪性伝染病の侵入など不測の事態に備えた家畜防疫体制を整備する。	事業内容	5年度	1,836,001	1,592,269	84,616	(手) 60,983 (証) 98,133	その他	
			4年度	828,727	623,255	49,271	(手) 58,068 (証) 98,133		
			○各種伝染病検査及び予防注射 ○急性伝染病の予防、原因不明疾病検査 ○輸移入家畜検査						
事業主体	北海道(家畜保健衛生所)	備考							
実施年度	昭和26年度(1951年度)～								

第1-イ- (イ)

再掲	事業名	(継) 家畜衛生指導推進費			担当課	畜産振興課
事業の趣旨	安全な畜産物の安定的な供給に資するため、家畜衛生自衛防疫組織の育成・強化による健康な家畜の飼育並びに販売業者及び飼育動物診療施設並びに畜産農場等における動物用医薬品等の適正な取扱いを監督・指導することにより、家畜衛生業務の円滑な推進を図る。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	2,881	724	0	(証) 2,157
		4年度	2,804	724	0	(証) 2,080
		事業内容	○市町村自衛防疫組合等への指導 ○家畜衛生に係る検討会等開催 ○動物用医薬品販売業の許可 ○動物用医薬品指導監督 ○薬剤耐性対策			
事業主体	北海道(振興局、家畜保健衛生所)			備考	「家畜衛生指導推進費」の細事業	
実施年度	昭和36年度(1961年度)～					

No.128	事業名	(継) 家畜保健衛生所管理費			担当課	畜産振興課
事業の趣旨	家畜保健衛生所の業務の円滑な運営及び業務能力の向上と、家畜伝染病等の診断体制の充実・強化を図る。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	132,401	2,900	26,205	(証) 103,296
		4年度	131,879	2,900	26,205	(証) 102,774
		事業内容	○病性鑑定用備品の整備・更新 ○焼却炉の維持 ○病性鑑定技術講習の受講 ○家畜保健衛生所の維持・運営			
事業主体	北海道(家畜保健衛生所)			備考		
実施年度	昭和40年度(1965年度)～					

再掲	事業名	(継) 農業生産資材安全使用等総合推進事業費			担当課	技術普及課 食品政策課
事業の趣旨	生産資材(農薬、肥料)の適正な流通及び使用を確保するため、関係者に対する研修や資料配布により啓発指導を行うとともに、関係法令に基づく指導・取締り等を行う。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	11,501	10,323	740	(証) 438
		4年度	12,812	11,539	844	(証) 429
		事業内容	○農薬安全使用等総合推進事業 ・農薬適正流通確保対策の実施 ・農薬適正使用の推進 ・農薬適正使用推進事業費補助金 ・ヘプタクロル残留等対策事業費補助金 ○農業生産資材安全利用対策事業 ・肥料の登録・検査等 ・農作業安全啓発運動の推進			
事業主体	北海道、北海道農作業安全運動推進本部、農業団体等			備考		
実施年度	昭和25年度(1950年度)～					

再掲	事業名	(継) 農業生産資材安全利用対策事業費			担当課	技術普及課 食品政策課
事業の趣旨	肥料の適正流通及び使用が図られるよう、関連法令等に基づく立入検査等を実施する。 また、農作業事故を防止するため、農作業安全の啓発を行う。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	905	0	467	(証) 438
		4年度	896	0	467	(証) 429
		事業内容	○肥料検査費 ・肥料の登録・分析 ・立入検査の実施 ○農業生産体制保安対策事業費 ・農作業安全啓発運動の推進			
事業主体	北海道、北海道農作業安全運動推進本部			備考	「農業生産資材安全使用等総合推進事業費」の細事業	
実施年度	昭和25年度(1950年度)～					

No.129	事業名	(継) 植物防疫総合推進事業費	予算額 (千円)			国	道	その他	担当課	技術普及課
事業の趣旨	植物防疫法に基づき設置された病害虫防除所を円滑に運営し、病害虫の発生に関する情報を提供する発生予察事業、病害虫の多発生やまん延を防止するためのモニタリング調査等、植物検疫及び防除指導などを実施する。 また、ジャガイモシロシストセンチュウの緊急防除への協力など、総合的な防除・まん延防止対策を実施する。	事業内容	5年度	908,083	906,979	1,104	0	○病害虫防除所の運営 ○発生予察事業の実施 ○侵入調査事業の実施 ○総合防除及び侵入調査の強化に資する機器の整備 ○ナシ枝枯細菌病の発生モニタリング調査等 ○ジャガイモシロシストセンチュウ緊急防除対策		
			4年度	1,001,436	1,000,199	1,237	0			
			事業主体	北海道、市町村	備考					
実施年度	昭和27年度 (1952年度) ~									

No.130	事業名	(継) 病害虫防除所運営費	予算額 (千円)			国	道	その他	担当課	技術普及課
事業の趣旨	病害虫の発生予察及び防除指導等を推進するため、病害虫防除所を円滑に運営する。	事業内容	5年度	3,633	2,744	889	0	○病害虫防除所の運営 ○車輛の維持・整備		
			4年度	3,726	2,704	1,022	0			
			事業主体	北海道	備考	「植物防疫総合推進事業費」の細事業				
実施年度	昭和27年度 (1952年度) ~									

No.131	事業名	(継) 植物防疫推進事業費	予算額 (千円)			国	道	その他	担当課	技術普及課
事業の趣旨	病害虫の多発生やまん延を防止するため、海外から侵入する恐れのあるミバエ類等をモニタリングするほか、病害虫発生に係る情報を関係機関・団体に提供する、病害虫発生予察事業等を実施する。	事業内容	5年度	28,037	28,037	0	0	○侵入調査事業の実施 ○発生予察事業の実施 ○高性能予察機器の整備 ○総合防除及び侵入調査の強化に資する機器の整備		
			4年度	18,345	18,345	0	0			
			事業主体	北海道	備考	「植物防疫総合推進事業費」の細事業				
実施年度	昭和27年度 (1952年度) ~									

No.132	事業名	(継) 病害虫防除対策事業費	予算額 (千円)			国	道	その他	担当課	技術普及課
事業の趣旨	植物防疫法に基づく緊急防除が終了したナシ枝枯細菌病の旧防除地区において、本病の再発を防止するため、啓発推進や調査等を行う。	事業内容	5年度	430	215	215	0	○啓発対策 ○発生モニタリング調査 ○樹木消毒		
			4年度	430	215	215	0			
			事業主体	北海道 (病害虫防除所)	備考	「植物防疫総合推進事業費」の細事業				
実施年度	平成27年度 (2015年度) ~									

第1-イ- (イ)

No.133	事業名	(継) ジャガイモシロシストセンチュウ緊急防除対策事業費	担当課	技術普及課		
事業の趣旨	平成27年(2015年)8月に道内において国内で初めて確認されたジャガイモシロシストセンチュウの緊急防除に伴う発生状況の調査、対抗植物の栽培等による防除作業など、総合的な対策を実施する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	875,983	875,983	0	0
		4年度	978,935	978,935	0	0
		事業内容	○発生状況調査、連絡会議等の開催 ○対抗植物の栽培等による防除作業			
事業主体	北海道、市町村	備考	「植物防疫総合推進事業費」の細事業			
実施年度	平成28年度(2016年度)～					

再掲	事業名	(継) 草地畜産基盤整備事業費(草地整備型)	担当課	農地整備課		
事業の趣旨	自給飼料の低コスト生産や農作業の効率化など、生産性の高い畜産経営の展開を図るため、地域における草地その他の畜産基盤を総合的に整備する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	4,200,000	2,100,000	1,067,500	(份)1,032,500
		4年度	3,940,000	1,970,000	1,007,500	(份)962,500
		事業内容	○道営草地整備事業 ・実施計画策定、草地整備改良、関連草地造成改良、利用施設整備等 ○公共牧場整備事業 ・実施計画策定、草地整備改良、関連草地造成改良、利用施設整備等			
事業主体	北海道	備考	「道営農用地造成事業費」の細事業			
実施年度	昭和48年度(1973年度)～					

再掲	事業名	(継) 草地畜産基盤整備事業費(畜産担い手総合整備型)(再編整備事業)	担当課	農地整備課		
事業の趣旨	自給飼料に立脚した畜産主産地の形成を図るため、飼料生産基盤と農業用施設とを一体的に整備する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	1,472,080	1,225,000	247,080	0
		4年度	1,618,500	1,330,000	288,500	0
		事業内容	○実施計画策定、基本施設整備、利用施設整備			
事業主体	北海道、(公財)北海道農業公社	備考	「団体営農用地造成事業費」の細事業			
実施年度	平成16年度(2004年度)～					